

発行：NPO法人木野環境 〒600-8085 京都市下京区葛籠屋町515-1
 電話 075-708-8061 FAX 075-708-8062
 URL <http://www.kino-eco.or.jp/>

旬のトピック

▶ 参議院選挙 環境テーマ別マニフェストまとめ

【はじめに】

NPO法人木野環境では、選挙のたびにマニフェストの環境分野の比較をしています。各政党が廃棄物や温暖化問題についてどのように考えているか（考えていないか）がわかります。そのときどきのトレンドもわかります。ぜひ参考にしてください。

【お読みになる前に】

このレポートは2022年の参議院選挙に候補者を擁立した政党が2022年6月24日までに各政党がホームページ上で公開した選挙用のマニフェスト情報に基づいています。NPO法人木野環境は、中立な立場で項目の抽出をしています。意図的なカットはしていませんが、完全に網羅できていることを保証するものではありませんのでご了承ください。ごぼうの党、日本第一党、新党くにもり、維新政党・新風はここにまとめたテーマに関する記載がマニフェストで見当たらなかったため省略しました。各党の媒体が多様化しつつあり、参照する基準を設けることが難しくなっているため、今回は選挙のためにつくられたマニフェスト、またはこの選挙のマニフェストとして位置づけられている媒体のみを対象とし、そのほかの媒体（政策集等）は対象外としました。

【NPO法人木野環境の所見】

- ・ 廃棄物に関する政策は少なく、温暖化対策、原発、再生可能エネルギーについて重要視される傾向が前回の衆議院選挙からつづいています。
- ・ 再エネ導入や、カーボンニュートラルな社会に向けての取り組みはほぼすべての政党で肯定的に言及されており、目標値についての違いがみられました。
- ・ カーボンニュートラルなどに関して、2050年などを目標年度とした長期視点での提言がみられるようになりました。社会の大転換が求められる環境分野では短期視点と長期視点の両方で取り組むべきことを検討することが重要です。

	廃棄物(プラ・食ロス含む)	温暖化対策	気候変動 適応策	原発	再生可能 エネルギー	水素	環境に配慮 した農業
自由民主党		あり	あり	あり	あり	あり	あり
公明党	あり	あり	あり	あり	あり	あり	あり
立憲民主党	あり	あり		あり	あり	あり	あり
日本共産党		あり		あり	あり		あり
日本維新の会		あり		あり			
国民民主党		あり		あり	あり		あり
れいわ新選組		あり		あり	あり		
社会民主党		あり	あり	あり	あり		あり
NHK党				あり	あり		
幸福実現党		あり		あり			
参政党		あり		あり	あり		あり

< 長期視点での目標設定 >

	カーボンニュートラル	再生可能エネルギー・電力
自由民主党	(カーボンニュートラルについて記載はあるが数値目標はなし)	再生可能エネルギーの最大限の導入、安全が確認された原子力の最大限の活用
公明党	2050年カーボンニュートラル	再エネの早期主力電源化(2030年度36%~38%)、原発の依存度を着実に低減
立憲民主党	2030年55%以上削減(2013年比) 2050年までの早い時期にカーボンニュートラル	2050年省エネ60%・再エネ電気100% 化石燃料、原子力発電に依存しない社会を実現
日本共産党	2030年50-60%削減(2010年比)	2030年50% 2030年度に原発と石炭火力の発電量はゼロ
日本維新の会	2030年46%削減 2050年カーボンニュートラル	長期的にはエネルギー安全保障確保や脱炭素社会実現とのバランスの中で老朽化した原発は市場原理の下でフェードアウトさせる
国民民主党	2050年カーボンニュートラル	電源の低・脱炭素化、特に洋上風力、地熱の活用に注力、原子力発電所は次世代炉等へのリプレイス(建て替え)を行う
れいわ新選組	2030年GHG排出量50%以上削減 2050年カーボンニュートラル達成	2030年の石炭火力ゼロ、自然エネ100%達成まではガス火力がつなぎのエネルギー源の主力
社民党	2030年60%減 2050年100%減	2050年までに自然エネルギーへの完全転換
NHK党	(カーボンニュートラルについて記載なし)	再生可能エネルギーの普及を進めるべきだが現時点で主要なエネルギー源になりえない、原子力発電は極めて重要なエネルギー源
幸福実現党	(2050年カーボンニュートラル宣言撤回)	石炭火力の削減計画撤廃、石炭・LNG・原子力を含むバランスの取れた電源構成を再構築
参政党	(カーボンゼロについて記載はあるが数値目標は無し)	次世代循環型エネルギーの活用と安全な次世代原発の推進、安定性・安全性・経済性・環境調和性を極大化させる現実的な最適エネルギーミックス

※カーボンニュートラル：CO2排出量の収支実質ゼロ化

< 廃棄物政策 >

公明党	<p>●廃棄物・資源循環分野における脱炭素技術の評価検証を進めるとともに、感染症流行下においても生活の根幹となる社会インフラである一般廃棄物処理施設の強靱化及び地域エネルギーセンター化等を推進します。また、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換、公共浄化槽事業の推進、浄化槽台帳の整備推進等、浄化槽の一層の省エネ化を促進します。●近年頻発する災害の経験・教訓を踏まえ、周辺自治体や民間事業者等の関係機関との連携を含む災害廃棄物処理計画の策定や改訂を支援するとともに、災害時にも対応できる廃棄物処理システムの強靱化や廃棄物の減量化の取り組みを進めます。また、災害等廃棄物処理事業費補助金及び廃棄物処理施設災害復旧事業費補助金について十分な予算を確保します。●世界の環境市場をリードするべく、リサイクル設備、浄化槽、廃棄物発電等のわが国企業が有する高度処理技術、システム等の海外展開を戦略的に推進し、制度・運営・技術協力をパッケージとした循環産業の国際展開を進めます。●デジタル技術等を活用した革新的な資源循環ビジネスの創生・普及や、使用済み小型家電や小型二次電池の回収率向上、「紙おむつリサイクル」の普及に向けた支援を行います。●大量廃棄が問題となっているファッションロス(衣服の大量廃棄)削減のために、消費者への意識啓発や情報提供を通じて、服のサブスク(サブスクリプション=商品やサービスを定額の料金で一定期間利用する仕組み)利用やサステナブルファッションの普及・選択を進めます。●一般家庭等からの廃食用油を回収して精製した高純度バイオディーゼル燃料(BDF)はカーボンニュートラルな再生可能エネルギーです。本格的な脱炭素化をめざし、現在の軽油へのBDF混合比率5%のB5燃料から30%のB30燃料を認可できる環境へ向けた整備を強力に進めます。さらに、廃食用油の資源ごみ化への変更、生産設備の増強等への支援、軽油引取税の免税措置等も並行して進めます。</p>
ほかの政党はなし	

<プラスチック問題への政策>

公明党	<p>●プラスチックごみによる海洋汚染の拡大防止に向けて、使い捨てプラスチック消費の削減、河川流域での回収、生分解性プラスチック等への転換などを推進します。また、わが国の廃棄物処理の経験や技術等を活かし、途上国における海岸漂流・漂着ごみの処理等に貢献します。●プラスチック資源循環法に基づき、国内資源循環の深化及び海洋プラスチックごみ対策を推進します。そのため、ワンウェイプラスチックの排出抑制や分別回収・リサイクルの徹底、再生材・バイオプラスチックの利用促進、海洋生分解性プラスチックの開発等を通じて、3R+Renewable（持続可能な資源）を推進します。●衣類の繊維くずなどから生み出されるマイクロプラスチックについて、海洋や生態系、人体への影響等の研究を促進するとともに、使用の抑制、飛散・流出防止に向けた取り組みを推進します。●自治体の海洋ごみ削減方針の宣言・策定を促進するとともに、複数の自治体、企業、民間団体や消費者等の連携による新たなビジネスモデルの構築を図ります。また、海洋ごみの回収・処理等を推進するため、必要な財政措置を行います。●「ゴーストギア」と呼ばれる放棄、逸失、投棄され海に流出した漁具など、意図しない海洋へのプラスチックごみ排出を防止するため、排出抑制のための予防、流出した際の海洋汚染の軽減、流出後の回収等の取り組みを推進します。●地球規模での海洋プラスチックごみ対策としてわが国が提唱した「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」及びその実現に向けた「G20海洋プラスチックごみ対策実施枠組」について、国際機関との連携を強化し、全世界の取り組みに拡大していきます。また、海洋プラスチックごみ対策に関する国際条約の策定に向け、日本として議論をリードしていきます。</p>
立憲民主党	<p>●プラスチックごみを大幅に削減するため、使い捨てプラスチック使用量を極力減らし、プラスチック廃棄物による環境汚染を食い止めます。</p>
国民民主党	<p>●マイクロプラスチック問題の深刻化を踏まえ、国際的な取り組みを強化するとともに、生態系への影響を防止するために規制を導入します。</p>
ほかの政党はなし	

<食品ロス問題への政策>

公明党	<p>●SDGsを踏まえた食品ロス削減目標の達成に向けて、公明党の推進で2019年に成立した「食品ロス削減推進法」に基づき、誰もが取り組める脱炭素アクションとして食品ロス削減の国民運動を推進します。官民の協働で寄附付き食品の販売や、子ども食堂・子ども宅食、フードバンク、フードドライブ（未利用食品の寄付運動）等の活用で「もったいない」と「おすそわけ」の好循環をつくり国民運動としての取り組みを一層強化します。加えて、食や農山漁村等への理解醸成に向けた国民運動の継続・強化を図ります。●フードバンクに対して、子ども食堂等向けの食品の受け入れ・提供を拡大するために必要となる一時保管用倉庫等に係る費用を支援します。●いわゆる3分の1ルール等の商慣習の撤廃や、「売りきり」「食べきり」「持ち帰り」の促進など消費者への普及啓発を促進します。●外食の際に食べきれなかった分を持ち帰る「mottECO（モッテコ）」や、購入後すぐに食べる食品を購入する際、消費期限が近いものから選ぶ「てまえどり」など消費者への普及啓発と食育の推進等、国民運動としての食品ロス削減の取り組みを進めます。●大規模イベントにおける食品ロス削減のため、ICT技術を駆使した需要予測や食品廃棄物の計測結果等の公表、及び企業やNPO等と協力し余剰食品の安全性を確保した上でのフードバンク等を通じた無償提供やフードシェアリングの取り組みを推進します。●食品ロス削減の取り組みなどエシカル消費の普及啓発を一層進めるとともに、事業者が、消費者と共創・協働し、社会価値を向上させる「消費者志向経営」に取り組む事業者の評価や支援の取り組みを強化します。</p>
立憲民主党	<p>●大量発生する食品ロス対策として、生ごみの資源化やフードバンク等の推進、商慣習の見直しにより、環境負荷低減や低所得者等への支援につなげます。</p>
ほかの政党はなし	

< 出典 >

自由民主党	参院選公約2022	国民民主党	重点政策2022
公明党	参院選政策集 Manifesto2022	れいわ新選組	参議院選挙2022緊急政策
立憲民主党	参院選特設サイト	社民党	重点政策2022
日本共産党	参院選政策	NHK党	公約チラシ
日本維新の会	2022政策パンフレット	幸福実現党	2022年 参院選公約
		参政党	新しい国づくり「10の柱」

<地球温暖化問題への政策 (1/2)>

<p>自由民主党</p>	<p>●カーボンニュートラル・少子高齢化・SDGsといった社会課題を障害物ではなく、潜在的な新たな市場ととらえたうえで、官が呼び水となり民間の投資を集め、課題解決と経済成長の「二兎を追う」ことで、持続可能な経済を創ります。●合成燃料やSAFなどの新たな脱炭素燃料や、CCSなど二酸化炭素を回収し利用する新たな技術の開発を支援し、早期実用化につなげます。●住宅、下水道等の省エネ対策の強化、電動車（ハイブリッド車を含む）の普及、船舶・航空・鉄道の脱炭素化、カーボンニュートラルポートの形成、蓄電池を含む投資支援などを推進します。●GI（グリーンイノベーション）基金拡充や、「GXリーグ」（野心的な炭素削減目標を掲げる企業群が排出量取引等を行う枠組み）により、脱炭素化を進めます。●脱炭素を成長分野として位置付け、将来の財源の裏付けのあるGX経済移行債（仮称）で20兆円規模の政府資金を先行して確保することを含め、今後10年で150兆円超の官民投資の実現に向け思い切った措置を行います。●脱炭素による地域の需要・雇用の創出に向け、自治体向け脱炭素交付金による支援を強化します。●カーボンプライシングの最大限の活用に向け、投資支援策も含めたロードマップを年内に策定します。</p>
<p>公明党</p>	<p>●経済成長を牽引する科学技術イノベーションの再興や、カーボンニュートラルの実現、デジタル基盤の整備を通じて、生活の質や満足度の向上、持続可能性に配慮した、新しい成長モデルの構築をめざします。●産業競争力の強化と環境投資の拡大を両立しうるカーボンプライシングの在り方の検討を行うとともに、エネルギー安全保障の観点も踏まえ、安定的な移行過程の筋道を明確化したクリーンエネルギー戦略を策定します。●中小企業の脱炭素化を支援するため、各種補助金（ものづくり、事業再構築、持続化補助金等）における「グリーン枠」を拡充します。●グリーンライフ・ポイントによる新たなライフスタイルへの転換を加速し、環境配慮製品・新サービスの市場拡大による、グリーンリカバリーの実現をめざします。●2050年カーボンニュートラル、2030年度中期目標、エネルギー基本計画を堅持します。●社会全体でモノ、エネルギー、資金等、全ての資源の循環利用を促し、温室効果ガス排出削減にもつながる「サーキュラーエコノミー（循環経済）」への移行を加速させ、経済成長と環境保護の同時実現を図ります。●わが国の優れた脱炭素技術・ノウハウを生かし、排出量シェアを拡大させている途上国・新興国への積極的な支援を通じて、世界の脱炭素化を牽引します。●燃焼時に二酸化炭素（CO₂）を排出しないアンモニアのみを燃料とした発電技術の実現に向けて、CO₂が多く排出される石炭火力発電所において、アンモニアとの混焼を促進します。あわせて、これらの技術を東南アジアに輸出し、成長産業化を図ります。●既築の省エネ改修の費用負担も含めて支援するなど、住宅や建築物等の省エネ化、断熱性能向上を進める支援制度を拡充し、家庭の光熱費の節約やヒートショック防止による健康リスクの低減を図ります。●エネルギー多消費産業で用いられる発電設備の燃料転換、鉄鋼業における高炉・コークス炉の刷新などを支援します。●野心的な炭素削減目標を掲げる企業が、自主的な排出量取引を行い、産官学金がこうした企業群を応援する枠組みであるGXリーグを通じ、投資と削減の両立に向けた企業活動を後押しします。●脱炭素社会の構築に向けて、火力発電の高効率化や、CO₂を資源として有効活用するカーボンリサイクル等の技術開発や、排出されたCO₂を、地下に埋める技術や直接回収する技術等の開発、事業化に向けた事業環境整備等を強力に進めます。●カーボンフットプリント（製品の原材料調達から廃棄までのライフサイクル全体における温室効果ガス排出量を見える化する仕組み）について、関係業界と連携し、事業者の情報開示や消費者へのインセンティブ導入等を通じて、普及を促進します。●家庭における環境配慮型ライフスタイルへの転換を加速するため、省エネ対策が進んでいない既存住宅を対象に、部分断熱も含めた断熱リフォーム等への重点的支援を行います。●経済成長にCO₂などの温室効果ガス削減努力を加味した指標である「グリーンGDP（仮称）」を創設し、企業の環境保護や脱炭素への努力の見える化を進めます。●2030年までにカーボンニュートラルを達成する「脱炭素先行地域」の100カ所以上の創出に向けて、地球温暖化対策推進法に基づく交付金や新機構による資金供給を活用し、事業者や自治体の再エネ導入を強力に進めます。また、地域への再エネ導入により、災害時の電源の確保による国土強靱化を進めます。●企業・自治体による再エネ調達を促進するため、企業・自治体が保有する施設に事業者が初期費用ゼロで発電設備を設置できるPPAモデルの拡大とともに、電力契約を伴わずに再エネ価値のみを取り引きできるバーチャルPPAの導入を進めます。●着実に脱炭素化を進めるポテンシャルがあるバイオマス発電の普及とともに、課題となっている燃料コストの低減や、石炭火力からバイオマス等への転換を推進します。また、国内バイオマス資源として、リサイクル困難な食品廃棄物等をCO₂フリー燃料として有効利用できるよう、支援策を講じます。●化石燃料消費とCO₂排出抑制を同時に実現するため、ごみ焼却場や工場の廃熱など地域に存在する多様な未利用熱エネルギーを、乾燥設備や暖房・給湯など近隣で熱を必要とする設備で活用できる技術・サービスの普及を推進します。また、太陽熱・地中熱等の再エネ熱の活用に向けた取り組みを促進します。</p>

<地球温暖化問題への政策 (2/2)>

公明党	<p>●温室効果ガスの排出削減量や吸収量をクレジットとして国が認証するJクレジット制度等について、デジタル技術の活用も含め、取り組みを推進します。●新たな吸収源対策としても注目されるブルーカーボン（大気中の二酸化炭素を海草や海藻などが吸収し、海底に長期間貯蔵されている炭素）の国内インベントリ追加をめざし、算定方法等の研究を促進します。また、ブルーカーボンの増強のため、港湾の整備、気候変動に適応した新しい藻場維持・形成技術の開発、海藻養殖技術の高度化等を推進します。●森林の適切な管理と森林資源の持続的な利用を一層推進するため、エリートツリー・早生樹の普及や高性能林業機械等の新技術を取り入れるとともに、伐採から再造林・保育までの取り組みを確実に実施します。また、再生可能エネルギーの利用促進の観点から、木質バイオマスの発電等の適正な利用を促進し、生物多様性の保全及びゼロカーボンや「カーボンマイナス」の実現に貢献する森林吸収源対策を推進します。</p>
立憲民主党	<p>●2030年に温室効果ガス排出を55%以上削減し(2013年比)、2050年までの早い時期にカーボンニュートラルを実現します。●電気自動車(EV)の充電ポイントや水素スタンドの設置支援、EV・燃料電池車の普及促進、次世代の蓄電技術の開発など、自動車産業の脱炭素化の基盤整備を強力に進めます。</p>
日本共産党	<p>●2030年度までにCO2を50～60%削減する（2010年度比）ことを目標にします。●この目標を省エネルギーと再生可能エネルギーを組み合わせることで実現します。エネルギー消費を4割減らし、再生可能エネルギーで電力の50%をまかなえば60%の削減は可能です。●CO2排出量が大きい業界、大規模事業所に、CO2削減目標と計画、実施状況の公表などを「協定」にして政府と締結することを義務化します。●2050年までに、残されたガス火力なども再生可能エネルギーに置き換え、実質ゼロを実現します。●省エネの取り組みを産業、都市・住宅など、あらゆる分野ですすめます。●国土の面積に対して世界第2位の森林率をほこる日本で、気候変動対策にも資する林業の健全な発展を図り、国産材の供給・利用の拡大を図ります。</p>
日本維新の会	<p>●2050年カーボンニュートラル、2030年温室効果ガス46%削減目標に向けては、過度な負担が産業流出を招かないよう十分に配慮しつつ、新たな投資を呼び込み、目標達成に不可欠な技術革新と雇用創出を実現します。●諸外国で議論が進むカーボンプライシングについては、炭素税だけでなく排出権取引などのあり方を積極的に検討し、政府が設立準備しているGXリーグにおいても、国際的視野や市場原理活用の観点に基づいた排出量削減のためのルール策定に向けて議論をリードします。</p>
国民民主党	<p>●デジタル化、カーボン・ニュートラルを長期的、計画的に促進するための基金を創設します。●デジタル・環境分野への投資を加速するため、取得額以上の減価償却を認める「ハイパー償却税制」を導入します。●2050年カーボン・ニュートラル社会の実現や「パリ協定」の推進に向け、徹底した省エネルギーと、電源の低・脱炭素化や電化の推進、運輸部門における電動車の普及促進（インフラ整備を含む）、蓄電池やCO2フリーの水素・合成燃料（バイオジェット・e-fuel等）の開発・生産支援を行うなど、革新的なイノベーションとその社会実装を通じた大幅なCO2削減を目指します。</p>
れいわ新選組	記載なし
社民党	<p>●温暖化対策は何より、省エネルギーと再生可能エネルギーの促進で実現するべきです。新型コロナウイルスの流行で冷え切った世界経済を、脱炭素社会や生態系を守る投資を通じて立て直そうという「グリーンリカバリー（緑の復興）」の考え方を取り入れます。</p>
NHK党	<p>●温室効果ガスの排出が問題となる石炭火力発電所については、日本製の高性能な石炭火力発電所を海外に輸出することで、結果として温室効果ガスの抑制につながると思う。そのため、日本における石炭火力発電の技術力の重要性を周知していく。</p>
幸福実現党	<p>●「地球温暖化対策のための税」の撤廃、炭素税、排出量取引制度など一切のカーボンプライシング（炭素の価格付け）を国として禁止●パリ協定の目標「2030年度に温室効果ガス2013年度比46%減」を撤回●「2050年カーボンニュートラル」宣言、およびこれに伴う「グリーン成長戦略」を撤回●「地球温暖化対策計画」を撤回●CO2排出量に関する企業の報告義務を撤廃●脱炭素撤回によるエネルギーコストの低減および法人税減税などにより、エネルギー、運輸、通信、情報、防衛などに係る不可欠な製造拠点を国内回帰</p>
参政党	<p>●安定性・安全性・経済性・環境調和性を極大化させる現実的な最適エネルギーミックスの実現と、真に科学的知見に基づいた国民合意の形成。●自然環境と調和する次世代循環型の新エネルギー体系と社会システムを世界に先駆けて構築する。●カーボンゼロ目標を目指すにあたっては、国民経済の負担増を回避できる範囲での次世代循環型エネルギーの活用と安全な次世代原発の推進をもって対応。</p>

<再生可能エネルギー政策 (1 / 2) >

自由民主党	<p>●エネルギー・物資の安定供給のため、内外の資源開発や調達・設備投資支援等と、再生可能エネルギーの最大限の導入、安全が確認された原子力の最大限の活用を図ります。</p>
公明党	<p>●産業競争力の強化と環境投資の拡大を両立しうるカーボンプライシングの在り方の検討を行うとともに、エネルギー安全保障の観点も踏まえ、安定的な移行過程の筋道を明確化したクリーンエネルギー戦略を策定します。●再生可能エネルギー最大化に向けた送配電網のバージョンアップや、充電インフラ（約3万→2030年までに15万基）、水素ステーション（166→同1000基）の整備を促進します。●各家庭やビルの壁面等にも設置できる太陽光パネルの製品化に取り組み、太陽光発電のさらなる導入と、電力の自家消費を通じた電気料金の節約を進めます。●再エネ導入の切り札とされる洋上風力発電については、製造拠点や物流インフラの整備など国内のサプライチェーンの形成に取り組むとともに、日本版セントラル方式導入を早期に実現させ、2030年の導入目標（10GW）達成を促進します。●天候等に左右されず安定的に発電できる地熱発電のさらなる導入に向けて、温泉法等の法令を見直すとともに、事業者に対する助成金や債務保証等の支援に取り組みます。●国内での蓄電池生産基盤を大幅に増強し、再エネ普及に必要な調整力を担う大型の蓄電池や、ガソリン車と電気自動車（EV）の価格が同等となる安価な電池の開発・生産を進めます。●再エネ資源が豊富な地域から電力需要が大きい地域への電気を安定的に運ぶための大規模な送電線を整備します。その際、鉄道網や高速道路網などの既存インフラの活用を検討します。●家庭用の太陽光パネルや蓄電池、燃料電池システムを導入する際の補助制度を創設し、太陽光など再エネによって発電された電気を最大限活用できる環境を整備します。●再エネ電気を必要とする需要家が発電事業者等と連携して太陽光発電設備を整備する場合の補助制度を創設します。●地域にある再エネを最大限活用し、災害などによる大規模停電時には自立して電力を供給できる「地域マイクログリッド」の構築に取り組みます。●再エネの早期主力電源化や、2030年度の比率（36%～38%）達成に向けて、着実に比率向上に取り組みます。●地域に根差した再エネ設備の安全性を高めるため、電気主任技術者や電気工事士等の保安人材の確保に取り組むとともに、AIやドローンを活用したスマート保安を進めます。●再エネを最大限導入するため、固定価格買取制度（FIT）を活用するとともに、電気料金に上乗せされている「再エネ賦課金」が過度な国民負担とならないよう導入が十分に進んでいる電源に関しては、プレミアム交付制度（FIP）や入札制の活用を通じてコストをさらに低減します。●2030年度の温室効果ガス（GHG）削減目標達成のカギとなる太陽光発電のさらなる導入に向けて、荒廃農地や所有者不明土地、空港等での設置を進めます。●水力発電所の新たな設置や、すでに存在する発電所の改修を強力に進め、2025年までに新たに12万kWの発電量の増加をめざします。</p>
立憲民主党	<p>●「未来世代法」を制定し、将来世代への影響を長期的観点から検討し、課題を政府に勧告します。●再エネ電気100%を実現し、雇用の公正な移行を図りつつ、化石燃料、原子力発電に依存しない社会を実現します。●2030年までに省エネ・再エネに200兆円(公的資金50兆円)を投入し、年間約250万人の雇用創出、年間50兆円の経済効果を実現します。●ソーラーパネルや蓄電池設置、断熱や省エネ家電導入等を国主導で推進します。●再エネ事業は、ゾーニングの徹底、地元合意、地元参画を要件にして乱開発を防ぎます。●再エネ発電の収益で農林漁業者を支えるエネルギー兼業を推進します。</p>
日本共産党	<p>●再生可能エネルギーの優先利用の原則を確立し、大手電力会社が原発や石炭火力を優先し、太陽光の出力抑制を行っている現状をあらためます。再エネを最大限活用できる電力網などのインフラを整備します。●農地でのソーラーシェアリング、小規模バイオマス発電の普及など、脱炭素と結びつけた農業・林業の振興を進めます。</p>
日本維新の会	記載なし
国民民主党	<p>●再生可能エネルギー技術への投資を加速し、分散型エネルギー社会の構築をめざします。特に、洋上風力、地熱の活用に注力します。</p>
れいわ新選組	<p>●2030年の石炭火力ゼロ（温室効果ガス排出量は50%以上削減）、2050年のカーボンニュートラル達成のための大胆な「自然エネルギー」（太陽、風力、地熱、水力）地域分散型の普及を目指します。●自然エネ100%達成まではつなぎのエネルギー源の主力はガス火力とします。●基幹的な送電網は公的運営とし、蓄電池の技術開発、国内生産体制の整備など、国の経済政策として再エネ普及を位置づけます。</p>
社民党	<p>●「グラスゴー気候合意」の実現に向け、2050年までに自然エネルギーへの完全転換や温室効果ガス排出ゼロを達成します。そのために、「グリーンリカバリー」で地球環境と両立する産業の育成や雇用の創出を推進します。</p>

<再生可能エネルギー政策 (2/2)>

NHK党	●再生可能エネルギーの普及は進めるべきであるものの、安定的なエネルギーの供給のために現時点で主要なエネルギー源になりえない現実を直視すべきであると考えます。また太陽光発電については、急速に普及したことによって土砂災害や景観の破壊を引き起こしていることや、今後発生するであろう大量の廃棄パネルの処分方法などの問題について、その解決策を関係者や政府とともに模索していく。
幸福実現党	●再エネ固定価格買取制度（FIT）の撤廃およびこれまでの買取契約は国の責任で精算させることで、国民の莫大な再エネ負担を軽減
参政党	記載なし

<原発政策>

自由民主党	●避難道路等の整備や避難計画の具体化・充実化等により、関係自治体と一体となって原子力災害対応の実効性向上を図ります。●エネルギー・物資の安定供給のため、内外の資源開発や調達・設備投資支援等と、再生可能エネルギーの最大限の導入、安全が確認された原子力の最大限の活用を図ります。
公明党	●徹底した省エネや再エネの主力電源化に向けた取り組み等を通じて、原発の依存度を着実に低減しつつ、将来的に原子力発電に依存しない社会をめざします。●原子力発電所の再稼働については、原子力規制委員会が策定した世界で最も厳しい水準の基準を満たした上で、立地自治体等の関係者の理解と協力を得て取り組みます。その際、地域住民の不安を一掃するよう自治体の避難計画の策定・充実化を支援します。また、立地地域の財政・経済・雇用対策に万全を期すとともに、安全性を飛躍的に高めるための革新的な技術の研究開発を進めます。●核燃料サイクルについては、地元地域との関係を引き続き尊重し、十分な理解と協力を得ながら取り組みます。
立憲民主党	●2050年省エネ60%(2013年比)・再エネ電気100%を実現し、雇用の公正な移行を図りつつ、化石燃料、原子力発電に依存しない社会を実現します。●原子力発電所の新增設は認めません。廃炉作業を国の管理下に置いて実施する体制を構築します。
日本共産党	●即時原発ゼロ、石炭火力からの計画的撤退をすすめ、2030年度に原発と石炭火力の発電量はゼロとします。
日本維新の会	●世界的なエネルギー価格高騰や、ウクライナ危機などによるエネルギー安全保障の観点から、安全性が確認できた原子力発電所については可能な限り速やかに再稼働します。長期的には、エネルギー安全保障確保や脱炭素社会実現とのバランスの中で、既設原発で老朽化したものについては市場原理の下でフェードアウトさせます。
国民民主党	●電気料金の値上げと電力需要のひっ迫を回避し、富の海外流出を防ぐため、法令に基づく安全基準を満たした原子力発電所は再稼働するとともに、次世代炉等へのリプレイス（建て替え）を行います。原子力に関する技術、国内サプライチェーンと人材の維持・向上を図ります。
れいわ新選組	●地震大国の日本では原発は即時禁止。原発を国有化。立地地域への補助金は継続、新産業への移行に国が責任を持ちます。廃炉を「公共事業」として、日本が世界の原発廃炉ビジネスの最先端に立つための技術開発、人材育成を進めます。
社民党	●福島第一原子力発電所の汚染水は陸上で長期保管し、海洋放出には絶対反対です。被災者・避難者への十分な生活保障と被曝管理を行い、住民の健康を守ります。
NHK党	●原子力発電は極めて重要なエネルギー源として位置づけ、安全が確認された原発について、現状においては電力供給の重要な選択肢として再稼働の検討を政府に積極的に求めていく。
幸福実現党	●石炭火力の削減計画を撤廃し、石炭・LNG・原子力を含むバランスの取れた電源構成を再構築●非現実的な原子力規制を抜本的に見直し、全国の原発を直ちに再稼働すると共に、40年廃炉を撤廃、60年超への運転延長を可能に
参政党	記載なし

< 気候変動適応政策 >

自由民主党	●流域治水の推進、最前線の現場で活動する組織の体制・機能の充実・強化等、激甚化・頻発化する自然災害に備えます。
公明党	●気候変動などの影響により、台風や豪雨災害などの自然災害が激甚化、頻発化し、各地で深刻な被害をもたらしています。風水害から国民を守る取り組みや巨大地震などに備え、ハード・ソフト両面から防災・減災対策の強化を進めます。●気候変動等の影響により甚大化する台風や豪雨災害に対応するため、河川・下水道管理者等による治水に加え、川上から川下まで河川流域のさまざまな関係者（国・都道府県・市町村・企業・住民等）の協力により、流域全体でハード・ソフトにわたり水災害を軽減させる総合的な治水対策である「流域治水」を強力に推進し、防災・減災が主流となる社会を実現します。●気候変動適応法に基づき、高温耐性品種の導入等の農林水産業における対策、流域治水や砂防堰堤等の防災・減災の取り組み、生態系や水環境・水資源の保護、感染症や熱中症等の健康被害への対策等の総合的な適応策に取り組みます。
社民党	●想定を超える自然災害が毎年のように発生し、気候危機事態です。温暖化対策と並行して、防災・減災に向けたインフラの整備を進めます。
ほかの政党はなし	

< 水素エネルギー政策 >

自由民主党	●カーボンニュートラル実現のカギとなる水素・アンモニアの商用化につながる技術開発と実装に向けた支援措置を新設します。
公明党	●水素、アンモニア、再エネ、蓄電池といったエネルギーの供給側に加えて、自動車産業や素材産業など需要側のエネルギー転換についても検討を深め、投資を積極的に進め、脱炭素の実現と新しい時代の成長を生み出すため、クリーンエネルギー戦略を策定します。●日本が、国際的な大競争を勝ち抜けるよう、水素・アンモニアなど具体的に成長が見込める分野を中心に、官民を挙げて投資を加速すべく、必要となる施策を大規模に積極的に行います。●GI基金を拡充し、次世代蓄電池、大規模水素・アンモニアサプライチェーン構築など、大規模研究開発プロジェクトを推進します。●水素を活用して鉄を生成する水素還元製鉄や水素のみを燃料とする水素発電を世界に先駆けて実用化するなど、水素の需要拡大に向けた取り組みを通じて価格低下を進めます。●国産グリーン水素を含めた水素全体の供給量拡大や、サプライチェーンの構築に向けて、水素を輸送する際の貯蔵設備の増強や大型化を進めるとともに、余剰再エネ電気を活用して水素を作り出す水電解装置の大型化を進めます。●水素・アンモニアの商用化に向けた大規模な需要創出と効率的なサプライチェーン構築の双方を実現するため、技術開発や実証支援に加え、既存燃料とのコスト差を踏まえた支援や、周辺の潜在的な需要家の集積を促し、わが国産業の国際競争力強化に貢献するカーボンニュートラル燃料・原料の需要・供給創出拠点の形成を進めます。
ほかの政党はなし	

< 環境配慮型農業政策 >

自由民主党	●みどりの食料システム戦略に基づき環境と調和した持続可能な食料システムの実現を図ります。
公明党	●「環境にやさしい栽培技術」と「省力化に資する先端技術等」を取り入れた「グリーンな栽培体系」への転換を推進するため、産地に適した技術を検証し、定着を図る取り組みを支援します。●低リスク農業への転換、総合的な病害虫管理の推進に加え、新規農業等の開発により、化学農薬の使用量を50%低減します(リスク換算)。●輸入原料や化石燃料を原料とした化学肥料の使用量を30%低減するとともに、耕地面積に占める有機農業の取組面積の割合を25%(100万ha)に拡大します。●みどりの食料システム戦略推進交付金の活用を通じて、環境や健康に優しい農林水産物を生産する地域を拡大します。こうした取り組みを行う生産者については、交付金を大幅に拡充します。あわせて、有機農産物の需要喚起や、環境に配慮した肥料・飼料等の開発を進めます。
立憲民主党	●有機農業を振興し、オーガニック食材の積極的な利活用に向けて、学校給食等への利用を推進します。●エコツーリズム、グリーンツーリズムを推進し、またバリアフリー化に取り組む公共交通事業者や小規模店舗等への支援などを通じ、持続可能な観光を目指します。
日本共産党	●規模拡大による効率化一辺倒の農業ではなく、有機農業、中小経営を位置付け、環境と人にやさしい農業へ転換します。
国民民主党	●農業・農地の多面的機能を重視した農政に転換します。農村の維持・活性化に重点を置きます。●米の需給調整は国の責任で行うとともに、[...]有機農業面積30%を目指します。●有機農法やGAP認証を受けた農法を行う農家には「環境加算」を上乗せします。
社民党	●[...]種子法の復活や種子条例の制定を推進します。
参政党	●農薬や肥料、化学薬品を使わない農業と漁業の推進と食品表示法の見直し
ほかの政党はなし	